

2. 東京圏の商業地

※（ ）は前年変動率

埼玉 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ さいたま市は 5.4% (4.8%) となった。岩槻区など 2 区で同じ上昇幅となったが、再開発等によりさらなる発展が期待される大宮区など 8 区で上昇幅が拡大した。 ○ JR 京浜東北線及び埼京線沿線で都心への接近性に優れる川口市・蕨市・戸田市では、店舗需要のみならずマンション需要との競合もあり、上昇幅が拡大している。 	東 京 都	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土産物店や飲食店が建ち並ぶ浅草(台東区)では、インバウンドを含めた観光客の増加により店舗等の需要が増加傾向にあることから、高い地価上昇が継続している。 ○ 多摩地区全体では 6.0% (5.3%) と上昇幅が拡大した。 ・ 上昇率が大きい順に、立川市は 9.8% (7.6%)、国立市は 9.5% (6.9%)、調布市は 8.8% (8.2%) となった。JR 中央線及び京王電鉄京王線の駅前周辺では、マンション需要との競合や店舗需要等が堅調で上昇幅が拡大した。
千 葉 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 千葉市は 8.6% (8.4%) となり、全 6 区のうち 5 区で上昇幅が拡大した。中央区は 9.0% (8.7%) で、千葉駅周辺の再開発等の進展や複数の大型マンションの建設による利便性や賑わいの向上を背景に需要が堅調で、上昇幅が拡大した。 ○ 東京都に隣接・近接する浦安市・市川市・船橋市・習志野市では、マンション需要との競合や店舗需要等が引き続き堅調であるが、近年の地価や建築費の上昇、物価上昇による家賃負担能力の伸び悩み等の影響から、上昇が継続しているものの上昇幅は縮小した。 ・ 松戸市・柏市・流山市では、マンション需要との競合や再開発等の進展による利便性や賑わいの向上により需要が堅調で、上昇幅が拡大した。 	神 奈 川 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 横浜市は 8.2% (7.2%) で、全 18 区のうち 16 区で上昇幅が拡大、泉区で同じ上昇幅、瀬谷区で上昇幅が縮小した。中区は 12.9% (11.0%) で、関内駅周辺の再開発事業による賑わいの向上への期待感から上昇幅が拡大した。 ○ 川崎市は 9.0% (8.5%) で、全 7 区で上昇幅が拡大した。川崎区は 10.7% (10.2%) で、マンション需要との競合により上昇幅が拡大した。 ○ 相模原市は 7.0% (6.6%) で、全 3 区で上昇幅が拡大した。 ○ 鎌倉市は 9.5% (8.2%) で、鎌倉駅周辺における観光客の増加による堅調な店舗需要により、上昇幅が拡大した。
東 京 都	<ul style="list-style-type: none"> ○ 23 区全体は 13.8% (11.8%) で、全 23 区のうち 22 区で上昇幅が拡大し、千代田区で上昇幅が縮小した。上昇率が大きい順に、台東区は 19.1% (14.8%)、文京区は 17.8% (12.8%)、中野区は 17.5% (16.3%)、杉並区は 17.5% (15.1%) となった。マンション需要との競合が見られる地域を中心に上昇幅が拡大した。 	茨 城 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 守谷市は 10.7% (9.8%)、つくばみらい市は 2.5% (2.7%) となった。 ・ TX 駅周辺での背後人口の増加傾向により店舗需要が堅調で、地価上昇が継続している。

市区町村別の状況（東京圏・商業地）

